

# 価値論の一研究(続)

安井修二

- 一 課題設定
- 二 商品論の位置づけ
- 三 商品の二要因—使用価値と価値—  
(以上『商学討究』第28巻第1号)
- 四 価値形態
- 五 商品論の競争論的再編
- 六 結語

## 四 価値形態

### (一) 価値表現の内実

#### (1) 久留間の「廻り道」の論理

すべての価値形態の秘密は、単純な価値形態のなかにあるが、久留間[9]はその単純な価値形態における価値表現の核心を「廻り道」にあるとし、それを次のように説明する。20ヤールのリンネル=1着の上衣において、リンネルはいきなり自分を上衣に等置することによって、自分を価値物とするのではなく(それでは単なる独りよがりになってしまう)、まず上衣は自分に等しいとすることによって上衣を価値物にし、その上で自分は価値としては上衣と同じなのだ、ということによって(つまり「廻り道」をして)、自分自身の価値性格を表現する、と。

この久留間の「廻り道」の論理に対しては、通説的立場内部からも宇野理論からも批判がある。通説的立場内部からの批判は大体次のような形をとっている。<sup>(1)</sup>久留間の論理では、ここで(第3節価値形態で)はじめて上衣が価値物と

原稿受領 1977年12月24日

(1) この種の批判は最近かなり多くみられる。たとえば井上[2]、下平尾[11]参照。

なり、その価値物としての上衣によってリンネル自身の価値表現がなされることになっているが、そもそも上衣もリンネルも価値物であることは、すでに（第1節商品の二要因で）論証済みのことであり、かかるものとして両者は等式におかれているのである。だから、第3節で改めて価値物であることが論証される必要はない。第3節では、第1・2節でなされている価値の本質規定（価値概念）をふまえて、その現象形態（価値形態）が分析されているにすぎない、と。<sup>(2)</sup>（かかる観点から、浅野[1]は、価値物は本質規定にかかわる概念であり、現象形態にかかわるものとしてはむしろ「価値体」という概念がふさわしいと主張している。）したがってこの立場では、価値を形成する労働が直接的にあらわれないで、価値としての等置（価値形態）を通して現出するという点に廻り道があるとされることになる。かかる批判に対しては、われわれは次のようにいうことができる。価値物という概念の是非を別とすれば、久留間の「廻り道」が、価値概念と価値形態の関係をふまえた上で、（単純な価値形態から貨幣形態までを貫くところの）価値形態に特有の論理（それは価値概念と価値形態の間の関係に解消されないものである）を解明したものであることは明らかである。そして、価値概念と価値形態の関係のなかに廻り道を求めるか久留間のように価値形態に特有の論理のなかに廻り道を求めるかは、それ自体としては定義の問題にすぎないから、われわれはまず、久留間の「廻り道」が成立するか否かという形に問題を立てねばならない、と。

他方、宇野は、リンネルの価値が上衣の使用価値によって表現されるという点にこそ価値表現本来の廻り道があるとし、更に、『資本論』体系の種々の論理のなかに多くの廻り道があると主張する。しかしこの場合も、何を廻り道と呼ぶかは定義の問題にすぎず、それ故、廻り道に関する久留間-宇野論争は全くかみあわないままで終わっている。ところが、廻り道の理解を離れてみると、久留間と宇野の間には一定の類似性が存在していることがわかる。即ち、久留

(2) 見田[15]では、この関係は必然的なものとしてとらえられる。というのは、価値形態が価値概念を含蓄すると同時に、価値概念が価値形態を含蓄するという循環的関係が成立するからである。（前稿三(三)参照）

間が、リンネルは上衣が自分に等しいとすることによって自らの価値表現を行なうのであり、その逆ではないとする点は、宇野が、リンネルは上衣にリンネルとの直接的交換可能性の形態を与えることによって自らの価値表現を行なうのであり、その逆ではないとする点と照応しているのである。この久留間と宇野の主張はいずれもマルクス自身にあるものであって、それは、リンネルが上衣に対し一步譲った形でしか自らの価値表現を行なうことができないということを示したものである。このように、久留間が「廻り道」として強調している点が、独りよがりはできないという意味であるとすれば、それは宇野においても事実上強調されていると**いってよい**。<sup>(3)</sup>では、価値表現の内実において久留間と宇野を分つものはなにか。この点について次にみることにしよう。

## (2) 宇野における〈価値表現と交換関係〉

価値形態論における宇野の独自性は次の点にある。<sup>(4)</sup>即ち、久留間においては簡単にふれるにとどまっている交換可能性の問題が宇野では強調され、価値表現の問題がいつも交換関係(但し、交換の可能性は上衣の方にだけ与えられるのだから、交換そのものではない)と表裏一体のものとして扱われている点である。かかる認識自体はマルクスにもあるが、宇野理論ではこれを出発点として更に、商品の価値を一方では同質性(価値表現と対応)他方では交換すべき性格と規定し(前稿三(二)参照)、また後にみるように、価値形態の移行を一方では価値表現の問題から他方では交換関係の問題から説くということになっ

(3) そのように理解できるとすれば、宇野が、20ヤールのリンネリ=1着の上衣は、リンネル所有者の主観的な価値表現であり、その意味では独りよがりのものであるとしている点とどう関連するかという問題が残る。この場合の独りよがりとは、上衣の方に直接的交換可能性という形態が与えられることを前提にした上で、リンネル所有者が自分の欲しい1着の上衣に対し20ヤールのリンネルを提供してもよいという意思表示をしていることを示すのであり、その意味で、宇野のいう主観性(独りよがり)と久留間のいう独りよがりとは同一次元のものではないのである。もちろん、宇野のいう主観性が**必要かどうかは別に検討されるべき問題**ではある。この点については、本稿四(三)で詳しく分析する。

(4) もちろんこの他にも、廻り道の理解、価値実体規定の理解、商品所有者の欲望の導入等において独自性がある。このうちの一部はすでにみたし、一部は後にみるであろう。

ているのである。そして、それは結局、価値形態論に交換過程論をよみこむことになる。<sup>(5)</sup>

かくして、価値表現と交換関係が不可分のものであるとする理論は、宇野の価値形態論（ひいては価値論）にあってはきわめて重要な意味をもっているが、かかる理解自体はいかに正当化されるであろうか。この点については宇野理論からは何の言及もみられないが、われわれは次のように説明できる。即ち、私的所有と社会的分業の下では、私的労働が社会的分業の一環であることが、つまり同質のものであることが実証されねばならないが、それは交換を通して実現される以外にない。それ故、同質性の実証（＝価値表現）は交換関係と不可分のものとして行なわれることになる。但し、同質性の実証が交換を通して実現されるといっても、その実現は決して私的に（自分勝手に）行なわれるものではなく、あくまでも社会的なものでなければならない。といっても、もちろん直接的に社会的な形態で行なうことはできない。そこで、くり返しみてきたように、相手に直接的交換可能性という形態を与えることによって行なうという独自の解決がなされることになる。だから、この場合の交換関係は、交換そのものではない、と。ところが宇野理論では、商品論で私的所有と社会的分業を前提にすることは、（歴史的にはいうまでもなく）論理的にも不必要であるとするため、以上のような位置づけは与えられないことになる。そして、同質

(5) このように、価値形態論に交換過程論をよみこむという主張は、前稿三(二)でみた経済学方法論上の根拠とここでのべた根拠の、二つの根拠から成り立っていることになる。

ここでわれわれは、価値表現と交換関係が不可分のものであるとする理解と、価値形態論に交換過程論を吸収するという理論とは全く異なったものであることに注意しなければならない。価値表現と交換関係が不可分であるということは、価値形態論内部のことであって、決して交換そのものではない。(だから、交換関係といっても等価形態における交換可能性にすぎない。)もしわれわれが交換過程そのものを問題とするなら、リンネル自身の交換を、それ故、リンネル商品の使用価値としての実現と価値としての実現を同時に問題としなければならない。そしてそれは、リンネル所有者だけでなく、リンネルを使用価値とする他の商品所有者の登場を必要とする。かかる点は、商品所有者の欲望を導入する宇野にとっても価値形態論の範囲をはるかにこえたものであることは明らかである。(この点については、本稿四(二)も参照。)

性とか交換すべき性格とかいった価値規定が、ア・プリアリに設定された(前稿三(二)参照)と同様、ここでも、価値表現と交換関係の結びつきはア・プリアリに設定されているだけということになっている。

こうして、価値表現と交換関係が不可分のものであることが明らかにされるとすれば、久留間の「廻り道」(独りよがりにはできないという意味)も交換可能性にひきつけた形で理解すべきであるということになる。<sup>(6)</sup>

## (二) 価値形態の移行

### (1) 通説的立場における価値形態の移行

マルクスの価値形態の移行における最大の問題点は、いうまでもなく一般的価値形態を導く際に、いわゆる逆転の論理を用いていることである。たとえば久留間[9]は、初版における形態Ⅳの存在と貨幣形態の欠落を次のように説明する。形態Ⅳは、どの商品でも一般的等価物になりうることを示しているが、このことは、一般的価値形態が成立しないことを意味するのではない。一般的等価物にはどの商品でもなりうるが、特定の商品に帰属させる(貨幣形態の成立)には、価値形態論をこえた説明(交換過程論)が必要になることを意味しているにすぎない(だから、初版の価値形態論では貨幣形態が欠落しているのだ)、と。したがって、久留間では、事実上一般的価値形態を逆転の論理で導いた上で、一般的価値形態から貨幣形態へ移行する際に形態Ⅳを考慮するということになっている。

これに対して、逆転の論理を鋭く批判したのが富塚、宇野である。富塚は久留間を次のように批判する。どの商品でも一般的等価物になりうる とすれば、それは一般的価値形態そのものが成立しないことを意味するのであって、形態Ⅳは、まさに逆転の論理による一般的価値形態の説明が不可能であることを示しているのである。では、一般的価値形態はいかにして成立するのか。それは「すべての商品が潜在的あるいは可能性としてもっている等価性を脱ぎ捨てて、

(6) かかる理解の正しさは次の点を考慮すれば明瞭である。「貨幣で商品を買えるが、商品で貨幣は買えない」(降旗[13] 303頁)という貨幣の性格は、単純な価値形態における等価形態の性格の必然的な発展形態である、と。

それをすべて排除された一商品に付着せしめるという『共同作業』をおこな(7)  
 (富塚 [12] 262頁) うことによってはじめて成立する, と。

他方, 久留間とも富塚とも違った角度から移行の問題を分析したのが, 見田・下平尾[11]であり, それは次のように要約できる。価値形態の移行が不十分性とその克服という形で説かれる以上, 何のために不十分であるのかが明確にされねばならない。それは, いうまでもなく社会的関係としての価値を表現する形態の不十分性ということになる。とすれば, 一般的価値形態の成立も, 社会的なものがそれにふさわしい統一的な表現形態を要求するという形で説くことができる, と。かかる理解こそ, 前稿三(三)でみたように「価値形態が価値概念から発現する」というマルクスの主張を具体化したものである。

こうして, (富塚の「いかにして」, 見田・下平尾の「何のために」をふまえて) 一般的価値形態の成立が説かれ, (本稿四(一)の議論をふまえて) その一般的等価物がすべての商品の価値を一般的統一的に表現しうると同時に, すべての商品と交換しうるものとしてあるということになれば, 交換過程論では, まず使用価値としての実現と価値としての実現の相互前提関係(全面的交換の矛盾)を設定し, 次にその矛盾を解決するものは(すべての商品と交換しうるものとしての)貨幣であるとし, かかる貨幣の性格はすでに価値形態論で与えられているとすることができる。

## (2) 宇野理論における価値形態の移行

宇野理論における一般的価値形態の成立もほぼ同じような観点から次のように説明できる。(8) まず, いかにして一般的価値形態が成立するかという点につい

(7) 富塚は, 共同作業は交換過程論においてはじめて全面的に展開されうるとする。確かに共同作業は, すべての商品所有者の登場を必要とするが, たとえばリンネル商品所有者とリンネルを使用価値として欲する商品所有者とのからみあいが必要とするわけではない。そのようなからみあいは交換過程論ではじめて設定されることになるが, すべての商品所有者を登場させるだけであれば, (価値形態論に商品所有者を導入している富塚にあっては) 価値形態論でも十分可能である。

(8) なお宇野理論では, マルクスの逆転の論理を, 一方では価値実体関係を前提したため, 他方では商品所有者の欲望を導入しなかつたため生じたものと位置づけている。

ては、拡大された価値形態を多くの商品について展開し、どの商品の等価形態にも共通にあらわれてくる商品があることを媒介にして、一般的価値形態に移行するという形になっている。もちろんこの場合も、共通にあらわれてくる商品が一般的等価物になるためには商品世界の共同作業が必要となる。他方、価値概念にふさわしい価値形態の展開という点になると、宇野理論では価値概念を二面的なものとするため、それに対応して価値形態の展開も二面的なものとなる。具体的には、価値表現の不十分性を中心にみる大内[4]の立場と、交換関係の不十分性を中心にみる小林[10]・鎌倉[8]の立場を両極とし、その間にどちらにより重点を置くかによってさまざまなバリエーションが存在することになる。但し、価値表現と交換関係は不可分のものであるといっても、移行の中心はいうまでもなく価値表現の方にある。(たとえば、等価形態に与えられる直接的交換可能性自体に上向の動力があるわけではなく、一般的価値形態が成立すると、それに伴って何とでも交換しうるという発展した規定が結果的に与えられるにすぎない。)だから、交換関係を中心にして移行を説明する小林・鎌倉の場合は、結局マルクスの交換過程論を吸収して移行することになる。<sup>(9)</sup>

以上のように、宇野理論でも価値形態の移行の問題は、一般的価値形態の問題が中心となるが、その他にも宇野は次のような問題を提起している。マルクスは、一般的価値形態と貨幣形態の差を、ただリンネルの代りに金がおかれただけであるとしている。しかし、一般的価値形態ではまだ等価形態に立つ商品の本来の使用価値が問題になっているが、貨幣形態になると、かかる使用価値から解放され、それに伴って、相対的価値形態に立つ商品はすべて単位でとりあげられ、逆に等価物としての金の方がまちまちの重量でとりあげられることになるのではないかと。価値表現の問題として考える限り、千円均一という価格表示ではなく、たとえば砂糖 1 kg 何円という価格表示がなされるのだから、宇野の主張は正しいことになる。<sup>(10)</sup>しかし、貨幣形態を価値表現として純化する

(9) そうなると、価値形態論とは全く異なった課題を対象としていることになることは、すでに本稿注(5)でみた通りである。

(10) マルクスの貨幣形態が千円均一のような価格表示になっているのは、一般的価値

結果、砂糖1kg何円という価格の下で、どれだけの量の供給があり、需要があるのかという量的関係は一切欠落することになる。そしてこの欠落は、それ以前の形態には含まれていたものがここで欠落するという意味を含んでいる。というのは、たとえば単純な価値形態で宇野は、まず等価形態の使用価値の量（この場合、単位ではない）が相対的価値形態に立つ商品所有者の欲望の対象として決定されるという点を強調しているからである。この点のもつ意味は、次に明らかとなるであろう。

### （三）価値形態と競争世界—新しい視点の導入—

#### （1）価値表現の主観性

われわれは前稿で、商品論でも商品所有者相互の競争過程（いわゆる市場調整メカニズム）を積極的に解明すべきであると指摘した。この競争過程を分析するためには、価値表現の主観性が導入されねばならないし、価値表現の主観性を分析するためには、商品所有者の欲望が導入されねばならない。<sup>(11)</sup>

商品所有者の欲望を導入した宇野は、価値表現の主観性を次のように説明する。たとえば、20ヤールのリンネル＝1着の上衣は、リンネル所有者が1着の上衣に対し、10ヤールでも30ヤールでもない20ヤールを提供してよいという意思表示である、と。この場合注意すべきことは、1着の上衣は1単位がとられたということではなく、リンネル所有者の希望する使用価値量がとられたので

---

形態がそうなっているからであり、それはそもそも、拡大した価値形態を逆転して一般的価値形態を導いたところに原因がある。

- (11) しかしながら、商品所有者の欲望をめぐる宇野-久留間の論争は、決してかかる点を明らかにするものではなかった。たとえば久留間[9]は次のように主張する。「簡単な価値形態において、ある特定の商品が等価形態に置かれているのはなぜかという問題と、等価形態に置かれている商品の使用価値が相対的価値形態に立つ商品の価値を表現しうるのは如何にしてかという問題とは、はっきり区別」しなければならない。前者の問題は、「相対的価値形態にある商品の所有者の欲望を考慮に入れることによってはじめて答えられる」が、後者の問題は、前者の問題が解明されてもなお残る問題であり、「価値形態論において究明すべき最も基本的な問題なのである」(54頁)、と。宇野の提起した問題が、「ある特定の商品が等価形態に置かれているのはなぜか」という問題であったとすれば、それは問題にするに値しないであろう。侘美(大内等編[5])が総括しているように、「問題の焦点は、商品所有者の有無そのものであるのではない」(52~53頁)のである。

あり、それがたまたま1着であったということである。だから、ここには数量的関係が含まれていることになる。ところが、貨幣形態まで展開して、価値表現が純化され、たとえば1ヤールのリンネル=金2オンスのように、左辺が単位で考えられるようになると、数量的関係は完全に欠落することになる。もちろん、1ヤールのリンネル=金2オンスでも、1ヤールのリンネルを3オンスでなく2オンスで買いたい、または1オンスでなく2オンスで売りたいと意思表示していると理解する限りでは、それもまた主観的な意思表示ではある。しかし、それはきわめて不十分なものであるといわざるをえない。

では、数量的関係はいかに扱われるべきか。まず、購買=需要側についてみてみよう。マルクスは、クーゲルマンあて手紙で示唆しているように、一方に社会的総需要の各種部門への分割比率を与え、他方に総労働と各生産物1単位生産に必要な労働時間を与えることによって需要量を一意的に決定する。こうして、社会全体としてのリンネルに対する需要が何故たとえば100ヤールであるのかという点を説明することができるし、また、社会的総需要の各種部門への分割比率(つまり人間の欲望等)が変化すれば、今まで100ヤールであったのが200ヤールに変化するという点も説明することができる。しかしマルクスでは、需要量は価格水準には依存しない形で与えられるので、数量的関係と価値表現の主観性とは結びつかないことになる。もし両者を結びつけるとすれば、結局、1ヤールのリンネル=金3オンスなら100ヤール購入したい、1ヤールのリンネル=金2オンスなら200ヤール購入したいというように、周知の需要関数を導入する以外にない。(その場合、人間の欲望等の変化は需要曲線自体のシフトとして説明されることになる。)そして、これこそ森嶋[16]の主張である。<sup>(12)</sup>(森嶋[16]第4章参照。)

(12) マルクスの場合、ここでのべた需要量決定にせよ、後にのべる均衡価格決定にせよ、いわゆる一般均衡分析である。だから森嶋は、ある商品の需要はすべての商品の価格に依存するという需要関数を導入している。しかし、われわれの課題は市場調整メカニズムを分析することであり、マルクスの調整過程が後にみるようにいわゆるマーシャル的な調整過程に類似することとなるので、以下では、需要はその商品の価格だけ依存するという制限された需要関数を導入することにする。

このような形で需要関数を導入した上で、今100ヤール売りたいという供給側の要求が他方にあった時、いかに主観性が調整されるのかという問題が発生することになる。

## (2) 需要供給関係

市場調整メカニズムの解明のためには、価値表現の主観性の他に、需要供給関係が導入されねばならない。しかし上述のように、価値表現の主観性の導入が価格と数量の関係の表として行なわれるとすれば、それはすでに需給関係の導入と一体のものとなっているとあってよい。そうすると、残された課題は、単純な価値形態では未分化であった需給関係が価値形態の展開に伴っていかに分化していくか（ $W-G-W$ の成立）を示すだけということになってしまう。しかしわれわれは、導入されたのはあくまでも需給関係の分化までであって、決して需給の対立そのものではない点に注意しなければならない。そもそも20ヤールのリンネル=1着の上衣は、リンネル所有者の主張を示すものにすぎず、決して上衣所有者の1着の上衣=20ヤールのリンネルを含むものではない。（これこそまさに交換そのものではなく、交換可能性にすぎないといわれる由緒である。）だから、20ヤールのリンネル=1着の上衣が $W-G-W$ のように分化しても、それは依然としてリンネル所有者のリンネルの供給と上衣への需要を示すものにすぎないのであって、決してリンネルへの需要や上衣の供給は含まれていないのである。われわれが市場調整メカニズムを分析するために需給関係を導入しようとしている以上、同一商品についての需要供給の対立にまで分析を進めなければならないし、そうしてはじめてその対立の調整メカニズムもとり扱うことができるのである。

かくして、需給関係の対立まで分析を進めるためには、すべての商品所有者を相互にからみあったものとして（同一商品をめぐって相互に相立しあうものとして）登場させねばならないし、それは価値形態論ではなく、交換過程論においてはじめて可能になるものといわなければならない。だから、価値形態論に価値表現の主観性や需給関係を導入することによって、市場調整メカニズムの分析のための準備をすることはできるが、メカニズムそれ自体は交換過程論

で解明されねばならないことになる。宇野理論の場合、交換過程論は価値形態論に吸収され、それ故、同一商品をめぐっての需給対立が明示的にとり入れられていないため、市場調整メカニズムを分析する価値尺度論では、結局貨幣による購買(需要)だけが重視されることになっている。後にみるように、確かに市場調整メカニズムにおいて需要側がイニシアティブをとるという局面は存在するのだが、だからといって供給側がこの調整メカニズムに参加しないというのではない。競争は、まさに供給者間、需要者間、供給者と需要者の間の三面の競争として展開されるのである。(三面の競争の具体的中味は次に分析することにしよう。)

## 五 商品論の競争論的再編

われわれは以上の展開によって、市場調整メカニズムを分析するために、まず価値表現の主観性や需要供給関係が導入されなければならないことを明らかにしてきた。そこで次に、市場調整メカニズム・競争過程そのものに分析を進めなければならない。この競争過程について、われわれは前稿三(五)で、一物一価を成立させる競争とその価格を価値に収斂させる競争の二つにわけられるとした。この二つの競争をわけるものは、生産=供給側の条件であり、前者の競争では、一度市場に登場した商品所有者はもはや生産から切り離されて、相互に需要者としてまた供給者として対立しあうものとして位置づけられる。供給者としての側面は、生産の変化を捨象した形で一定の数量として与えられ、需要者としての側面は、本稿四(三)でみた需要関数として与えられる。需要量と供給量が不一致の場合、価格の需給に対する調整速度と需要の価格に対する調整速度がきわめて大きいとすれば、まず価格変化が生じ、それに伴って需要量が増減し、供給量に一致していくことになる。たとえば需要(200ヤール) > 供給(100ヤール)の場合、需要者は安く買いたい・供給者は高く売りたいという競争のなかで、需要者の立場は弱くなり、結局価格は引き上げられ(1ヤール3オンス)、その価格に対応して需要も(100ヤールに)減少し、供給に一致していくことになる。その場合、価格は与えられた供給量に対応した需要

曲線上の一点にまで引き上げられるであろう。というのは、この競争のなかでは、価格が高くなるにせよ低くなるにせよ、貨幣による購買=需要が決定的な力をもつからである。(宇野の価値尺度論の有効性はこの局面においてである。)(13) こうして、ひとまず一物一価が成立することになる。(13)

次に、その価格を価値に収斂させる後者の競争に入らねばならない。ここでは、一方で一物一価を前提にし、他方で価値(均衡価格)を前提することによって、生産=供給の変化による前者から後者への調整過程が問題となる。(14) そこで、まず中心となる価値(均衡価格)を明らかにしなければならないが、それは生産者の具体的な型(前提とする社会)によって異なる。単純商品生産社会では、

$$\sum_{j=1}^k a_{ij}t_j + \tau_i = t_i \quad (i = 1, \dots, k, k+1, \dots, k+l)$$

第一種類の商品が貨幣であるとすれば、 $p_i = \frac{t_i}{t_1}$  ( $i = 2, \dots, k+l$ ) この  $p_i$

(価値価格)が均衡価格となる。他方、資本主義社会では、

$$(1+r) \left( \sum_{j=1}^k a_{ij}p_j + \sum_{j=k+1}^{k+l} b_j \tau_j p_j \right) = p_i$$

この  $p_i$  (生産価格)が均衡価格となる。(15) こうして、均衡価格は生産=供給側の条件によってだけ決定される。いうまでもなく、両式は部門間の数量的関係

(13) それ故、一物一価は一定の調整過程が進行した結果を意味することになる。

(14) 但し、生産=供給側の価格に対する調整速度を、設備の変化等を前提にしない短期と前提にする長期の二段階におけることもできる。短期については、右上りの供給曲線(1ヤール1オンスなら100ヤール、1ヤール2オンスなら200ヤール供給したい)を導入する以外になく、前述の需要曲線との交点が短期の均衡点(1ヤール2オンスで200ヤール需要し供給する)ということになる。一物一価も短期的にはこの均衡点に収斂していくことになるが、これは最終的な均衡点ではない。マルクスの場合は、単に設備の変化だけでなく、産業部門間の移動が認められるという意味での長期こそが問題なのであり、価格が収斂していく価値もそのよう意味で与えられねばならないだろう。

(15) これらの式の記号は、すべて置塩 [7] によっている。もちろん、この場合も解の存在証明が必要となるが、周知のように、正なる利潤率をもたらすような正なる価格が存在するのは、剰余価値が正である場合だけである(いわゆる逆転形問題)ことが、置塩-森嶋によって証明されている。

(たとえば、この価格下で第  $i$  部門にどれだけの生産がなされるのかといった点)を含んでおらず、逆にいうと、この価格水準であれば、部門間移動によっていかなる数量でも供給されるということになる。したがって、ある産業の長期供給曲線を取りだせば、それは横軸(数量)に平行の直線となり、これと右下りの需要曲線との交点<sup>(16)</sup>が均衡需給量になる。そして、人間の欲望の変化により需要曲線がシフトしても、価格体系は不変であるが、逆に、価格体系が価値価格から生産価格へ転化すれば、数量は需要曲線の傾きによって変化することになる。<sup>(17)</sup>しかし、均衡価格それ故均衡需給量はこの商品論のレベルでは明示的に導入できないものである。というのは、単純商品生産社会の想定は恣意的なものであるし、資本主義社会の想定はこの商品論のレベルでは論理的に不可能だからである。したがって、ここでは中心点は存在するにしても、それが、価値価格か生産価格かといった点はブラック・ボックスにしたままで展開していく以外にないのである。とすれば、価格を価値に収斂させる後者の競争というのは、生産=供給の増減による調整過程というきわめて不明確な規定以外には与えることができないということになる。宇野[3]が、「価値を離れた価格による売買が行なわれるとしても、それは繰り返されることによって結局は生産過程自身によって一訂正されてくるのである」(57頁)とする場合、いつも価値とは何かがあいまいなものとなっているのはそのためであろう。<sup>(18)</sup>

(16) この場合は、いわゆる安定条件をみたしており、均衡は安定的である。

(17) ところが本間[14]は、価値(市場価値)から生産価格への転化に伴って資本の部門間移動があり、それにより均衡需給量も変化するとしている。したがって本間では、本来人間の欲望や生産技術的関連によってきまるはずの総需要の各部門への分割比率が、各部門の  $\frac{C}{V}$  や回転数の相異によって変化することになっている。本稿四(三)でみたように、マルクスの体系では、需要曲線は縦軸(価格)に平行の直線となるので、価値の生産価格への転化によっては均衡需給量は変化しないのである。また森嶋のように、需要量は価格にも依存するとしても、転化に伴って需要曲線上を均衡需要量が移動し、それにより資本の部門間移動も生ずるにすぎないのである。

(18) もっとも、生産過程を前提しない宇野理論では、価値尺度機能をわれわれのいう前者の競争(そこでは、貨幣による購買が決定的な力をもつ)に限定した方が論理整合的である。そうすると、そもそも基準となるべき価値などもちだす必要はなかったということになる。(山口(大内等編[5])参照)

かくして市場調整メカニズムを全体としてみれば、ある時点で一物一価が成立し、その価格を価値に収斂させる競争が（生産＝供給の変化を通して）作用する、そのなかで生産＝供給側の変化の各段階毎に一物一価を成立させる競争が作用する、ということになる。<sup>(19)</sup>

以上のような市場調整メカニズムをふまえた上で、最後に、かかるメカニズム（競争過程）がはたす機能について分析しなければならない。この競争過程のうち、後者の競争は、与えられた需要構造に対し、生産＝供給側が対応していく過程を描くのであるから、それが社会的総労働を一定の割合に配分する機能（いわゆる資源配分機能）をはたしていることは明らかである。これに対して、一物一価を成立させる前者の競争は、商品を高く売りたい・安く買いたいという商品所有者がもつ欲望（つまり、自分の投下した労働を社会的に高く評価させたいという欲望）を調整する機能をもっていることになる。もしわれわれが平均的世界だけを叙述するとすれば、メカニズムの作用した結果だけを叙述することになるため、メカニズムはもちろんのこと、メカニズムのはたすこれらの諸機能も視野に入っていないことになる。

## 六 結 語

われわれが、市場調整メカニズムとその諸機能を導入した意義は次の二つの点にある。

一つは、いうまでもなく『資本論』体系を競争論的に再編するという点である。マルクスは一方では『資本論』のなかに競争を導入しながら、他方では『資本論』の枠の外に残された部分もあるとしている。もし戦後のマルクス経済学の展開を総括するなかから、その残された課題とは何かと問えば、答えは、産業循環（恐慌）を必然化させる競争（または競争と信用）であったということになるであろう。蓄積率は稼働率の関数であるとして不均衡累積過程を説い

(19) このような均衡への収斂過程（といってもたえざる不均衡を貫く均衡化過程であるが）を与えることは、決して不均衡過程の分析を排除するものではない。マルクス経済学では、むしろ一貫して、不均衡累積過程を分析の中心に据えてきたのである。本稿六参照。

た置塩にも、生産と消費の矛盾をふまえて第一部門の不均等的拡大を説いた井村にも、また $\frac{C}{V}$ 不変の蓄積—好況、 $\frac{C}{V}$ 高度化の蓄積—不況を説いた宇野にも、ひとしくかかる位置づけを与えることができる。しかしそうなると、産業循環(恐慌)と関連しない競争の諸問題は、『資本論』のなかで十分解明されているのかという疑問が残る。この疑問に答えるためにわれわれは、従来の分析では『資本論』第3巻の競争論的再編を、この「価値論の一研究」では商品論の競争論的再編を課題として設定したのである。

もう一つの意義は次の点にある。市場調整メカニズムのはたす諸機能は、単純商品生産関係や資本主義的生産関係から独立しており、ただ私的所有と社会的分業だけを前提にしている。そこで、私的所有という概念の意味を更に分析していけば、われわれは、社会主義社会における商品—貨幣関係の利用という問題に接近することができる。<sup>(20)</sup>というのは、社会主義社会における商品—貨幣関係利用の目的は、(一)物質的利害の調整—上述の前者の競争による機能と対応—、(二)経済的情報の処理—上述の後者の競争による機能と対応—とされているからである。(岡[6]参照)しかしこれらの点については稿を改めて言及することにしよう。

(20) マルクス経済学では、(宇野理論を除いて)市場調整メカニズムは個別資本相互の競争過程のなかで、つまり市場生産価格をめぐる市場価格の変動としてのべられることになる。そうなると、社会主義社会でも利用できる市場調整メカニズムは、個別資本の競争過程のなかに埋没してしまうことになる。われわれの場合は、商品論で市場調整メカニズムを解明したので、次に資本主義的生産関係をふまえて個別資本相互の競争過程(そこでは、商品論でブラック・ボックスになっていた中心点—市場価値と生産価格の統一としての市場生産価格—が明らかにされ、われわれのいう後者の競争が全面的に展開される)を分析し、更には社会主義的生産関係をふまえて社会主義的企業の競争過程(そこでもまず中心点—社会主義社会における価格形成原則は価値であるのか生産価格であるのか—が明らかにされ、その上で社会主義的企業に与えられる自主性の差にもとづくさまざまな競争過程が示される)を分析することができることになる。

## 引用文献

- [1] 浅野徹「『価値形態』に関する一考察」『経済理論』122
- [2] 井上周八「『価値形態論』論争」『立教経済学研究』24-2
- [3] 『宇野弘蔵著作集第4巻』岩波書店
- [4] 大内秀明『価値論の形成』東京大学出版会
- [5] 大内秀明等編『資本論研究入門』東京大学出版会
- [6] 岡稔『社会主義経済論の新展開』新評論
- [7] 置塩信雄『マルクス経済学』筑摩書房
- [8] 鎌倉孝夫『資本論体系の方法』日本評論社
- [9] 久留間敏造『価値形態論と交換過程論』岩波書店
- [10] 小林弥六『価値論と転形論争』御茶の水書房
- [11] 下平尾勲『貨幣と信用』新評論
- [12] 富塚良三『恐慌論研究』未来社
- [13] 降旗節雄「『資本論』と宇野原論」『現代の眼』1975年5月号
- [14] 本間要一郎『競争と独占』新評論
- [15] 見田石介『資本論の方法』弘文堂
- [16] Morishima, M., *Marx's Economics*. 森嶋通夫『マルクスの経済学』(高須賀訳)  
東洋経済新報社